

おわりに

地上デジタルテレビ放送のワンセグ放送は、移動体向けの新しい放送メディアとして固定受信向け放送から約３年遅れた平成１８年４月から開始され、間もなく２年を迎えようとしており、その間におけるワンセグ携帯の普及は急激に伸び続けている。（平成２０年１月末現在で出荷台数２,０４７万台；（社）電子情報技術産業協会（ＪＥＩＴＡ）調べ）

ワンセグ放送の普及の速さは、地上デジタルテレビ放送の固定受信機と比較してもとても速いもので、新たに販売される携帯電話端末の過半数に標準装備されていることや受信機の価格帯も手ごろなことから、普及を後押ししていると推測でき、ワンセグ放送に対する期待が益々高まってきている傾向が見受けられる。

このような状況の中、「共聴／ケーブル」地域のワンセグ放送のあり方を検討してきたが、それらの地域でワンセグ放送を電波で直接受信したい要望は、ニーズ調査結果や各県あり方検討結果などから非常に高い要望があることがわかった。

一方、「共聴／ケーブル」地域でワンセグ放送を電波で直接受信できるよう実現するためには、実証試験の結果から３つの中継方式については技術的には可能であることがわかった。また、地上デジタルテレビ放送中継局と比較した場合、３方式とも低コストで構築ができることがわかった。しかし、現行の制度では対応していないものもあることから、制度的な課題がある。

ニーズ調査や各県あり方検討の結果から、特に独自番組の送出に大きな期待があり、ワンセグ連結方式の導入に期待を寄せられた結果となった。この方式では、専用チャンネルが別に必要なことや、セグメント毎にチャンネルが切り替えられるように受信機の改修が必要など導入するまでには課題が残されていることも合わせて明らかになった。

地域の割当可能なチャンネルが、１チャンネル確保できる場合や、平成２３年７月以降地上デジタルテレビ放送として使用しない周波数の空きチャンネルなどに、これらの方式が導入できれば、防災面や地域への有効な情報提供が可能となることから、将来的にも期待されるところである。

また、ワンセグ切り出し方式については、周波数割当計画の考え方や周波数有効利用面から議論を必要とされることも課題である。

これら本検討会で検討した内容は今後のワンセグ放送のあり方について貴重な資料を作ることができたとともに有効な議論ができたと考えられる。

平成２０年春頃から、ワンセグ放送の独自番組が放送できる予定であり、地域情報の充実などワンセグ放送への期待は一層高まることと考えられる。

さらに、平成２３年以降の携帯移動受信を主とする新しい放送メディアについて、総務省は「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」を発足させ議論を進めているところであり、移動体における放送受信については、放送業界の将来像に大きな期待と新たなビジネスチャンスとして注目を浴びているところである。

「共聴／ケーブル地域におけるワンセグのあり方検討会」で検討した成果について、受信者が必要とする情報の充実提供など将来のワンセグ放送に反映できることを期待したい。